

令和3年経済委員会 開催状況 (経済部経済企画局経済企画課)

開催年月日 令和3年9月7日
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員
 答弁者 経済部長、経済企画課長、
 経済調査担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 北海道の潜在力を活かす地域経済の循環について (一) 将来像実現のための具体的な施策展開について (広田委員)</p> <p>総合計画の目指すべき将来像の5として掲げられております、「北海道の潜在力を活かす地域経済の循環」についてご質問していきたいと思っております。</p> <p>コロナ禍で、総合計画のあり方も、見直しを必要とするのではないかと、道議会議論でも指摘をされてきましたけれども、この「北海道の潜在力を活かす地域経済の循環」については決して変わることはなく、むしろ、SDGsですとか、ゼロカーボンの実現という展開も踏まえれば、より重要となる視点だと考えます。</p> <p>ところが、総合計画に示された指標の方を拝見しますと、この地域経済の循環が本当に進んでいるのかどうかチェックする項目が私は見えませんでした。</p> <p>この将来像5について令和元年までにおける総括としては、「民間企業による小型ロケットの開発や、積雪寒冷地に対応した自動走行の実用化試験の動きが見られ、技術力や生産性の一層の向上を図り、こうした動きを推進していく」、また、「農林水産業について、スマート農業や栽培漁業の推進、CLTの実用化など、持続的な成長に向けた取り組みを、引き続き支援していく」、「食品工業に関しては、新たな市場の開拓・販路の拡大、高付加価値化の取り組みを引き続き推進していくことが必要」と総括をされておまして、それを踏まえて、推進方向として「未来の扉を力強く押し開く強靱な経済の創出」というのが掲げられまして、関連施策として「新たな技術開発の強化」、「魅力的な一次産業の創出」、「中小・小規模企業の振興」というのが挙げられておまして、本来は、総括するとその目指す方向がより具体的に明確になるんだと思うのですが、余計に曖昧になっているようにしか私は思えないわけです。</p> <p>私としては、「北海道の潜在力を活かす地域経済の循環」という将来像を実現するためのものさしであったり、検証するものとしては、例えば一つ目は、外から稼ぐ力の向上がどう図られたか、二つ目には、それぞれの産業振興施策、今、産業振興条例を見直しされていると思いますが、産業振興施策や民間投資とか道民の皆さんの消費が地域の経済にどのように影響して波及しているのか、域内循環の拡大に本当に貢献しているのかどうか、そういう視点を常に掲げ続ける必要があると思うのです。</p> <p>その2つの視点をぶれずに持った上で皆さん方が主な関連施策として掲げた新たな技術開発、魅力的な一次産業、中小・小規模企業の振興のために、私たち、道民の皆様が支払った公的な投資だとか、民間の資金の流れが本当に外から稼ぐ力の向上に繋がりましたか、地域の経済に波及しましたか、ということ点を点検、再評価しながら推進しなければならないと、私としては考えます。</p> <p>道としては、どのような状態になったら、このめざす将来像「北海道の潜在力を活かす地域経済の循環」というのが実現すると想定して施策を展開しているのか伺いたいと思っております。</p> <p>さらに、その将来像が、道庁組織及び地域の皆さんにとって共通認識となっているとお考えか伺います。</p> <p>あわせて、施策の効果をどのように検証する考えか伺います。</p>	<p>(経済企画課長)</p> <p>施策の効果などについてでございますが、道では、総合計画について、知事の附属機関であります北海道総合開発委員会での審議をはじめ、道民、市町村、企業、団体及びNPO法人など、幅広い方々からご意見をいただくとともに、議会でのご議論を踏まえながら平成28年に策定したところでございます。</p> <p>本計画では、めざす姿である「北海道の潜在力を活かす地域経済の循環」の実現に向けまして、「未来の扉を力強く押し開く強靱な経済の創出」を推進方向に掲げ、3つの柱であります「新たな技術開発の強化」、「魅力的な一次産業の創出」、「中小・小規模企業の振興」について、市町村や地域の経済団体とも連携をし、課題を共有しながら取り組んでいるところでございます。</p> <p>計画の推進管理に当たりましては、「食品工業の付加価値額」や「商談会等における国内成約件数」などを指標として位置づけまして、毎年度の政策評価を通じて、計画に掲げる指標の進捗状況の管理を行っておりますほか、北海道総合開発委員会のご意見を伺いながら中期的な点検評価を実施し、結果を公表しております。今後とも、掲げた目標の達成に向け、各般の取組を進めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) 指標、新たなものさしなどの必要性について 1 令和2年度政策評価 経済部所管施策の成果指標の評価について (広田委員)</p> <p>この間、色々な会議で、将来像とかビジョンに関してのお話をすると、あるいは大きな新しいものさしが必要ではないかという話をすると、だいたい皆さんは行政手続きというような話のご答弁になるわけで、審議会はもちろん合意形成や政策決定の大事な機関でありますけれども、審議会は逃げ道ではないわけで、広域自治体の役割として、私として想定しているのは、どういものさしを掲げるかってことが非常に重要だと思っているわけです。</p> <p>例えば、小さな飲食店の事例ですけど、売上を上げようと経営者が言っている間はギスギスして売上が上がらなかったが、「おまあ指数」というのですが、「おいしかったよ」、「また来るよ」、「ありがとう」というその言葉を数える。測るもの、目標とするものを変えたときに売上が上がったという小さな飲食店の事例ではあるのですけれども、人間の行動を変えていくときに測定するものを変えることで、人の行動が変わり、組織の成果が変わり、地域の姿が変わっていくと思うのです。</p> <p>新たなものさしなどの必要性について、しつこく伺っているのですが、私としては、ゼロカーボンの実現が私たちの北海道を、ただ安らかに使われることがあってはならないと思っ経済委員会をこの度選択し、質問を重ねていくつもりであるのですけれども、北海道の潜在力を活かす地域経済の循環というのは、何とか、皆さんと噛み合う議論をしたいと思っ探している中で、総合計画に掲げられた将来像というのは道庁組織の皆さんにとって共通言語なわけですよ。ところが、域内循環する経済をつくるための目標は見当たらなかったわけです。</p> <p>たとえ、施策展開に新たな技術開発だとか、中小・小規模企業の振興策が並んだとしても、何のために、何をめざしているのかを明確に示さない限り、極論すると、「伊勢の赤福」、「博多の明太子」みたいなものが象徴されるような北海道の経済は脱却できないのではないのでしょうか。</p> <p>今の答弁ではですね、北海道の潜在力を活かす地域経済の循環という目標を掲げている広域自治体としての本気度が全く感じられないわけです。真に循環する地域経済を、道民のみなさん自身のいろんな知見や創造性を活かす主体的な参画を得ながらともに地域社会を作っていくという意味では、今のこの答弁だと全く不十分だと私は思うわけです。</p> <p>道民の皆さんの行動が主体的に変わるために広域自治体として出来る方法の一つとして、私は何を測定するのか、何を目標にするのか、そしてそのものさしを共通認識にするための示し方、現し方が必要だと思っています。総合計画に示された指標では全く不十分でありました。</p> <p>一方、令和2年度政策評価の経済部所管施策の成果指標を拝見しましたら北海道の潜在力を活かす地域経済の循環について、関連する指標がいくつかありました。ところが、政策評価による達成状況を見ると、いずれもDランクということで低い評価になっています。</p> <p>食関連産業、加工組立型工業を含むものづくり産業の振興、健康長寿・医療関係産業の創造の施策において、共通して、付加価値生産性に課題があると評価されています。</p> <p>目先の取扱量や、売上高ではなく、付加価値に着目することが北海道の「潜在力を活かした地域経営の循</p>	<p>(経済企画課長)</p> <p>付加価値向上に向けた取組についてでございますが、道では、企業の付加価値生産性の向上に向けまして、ものづくり分野におきましては、AIやIoTなどの活用による生産性の向上や、自動車の電動化の動きに対応するための技術力強化の支援などに取り組んでおりますほか、健康長寿・医療関係産業におきましては、医療機器分野への参入促進に向けたセミナーの開催や製品開発を行う企業への専門家の派遣、また、食関連産業におきましては、食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援や商品の磨き上げを行う商談会の開催などに取り組んでいるところであります。</p> <p>道といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響や、デジタル化、ゼロカーボンへの対応など、社会経済の変化から生じる新たな需要を取り込み、経済の活性化につながるよう、今後とも積極的に取り組んでまいる考えであります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>環」にとって、特徴的な、古くて新しい課題だと思います。</p> <p>もちろん、ここで言う付加価値とは、利益とイコールではありません。</p> <p>お客様にとってのオンリーワンの価値をどう生み出すか、それによって地域の資源や魅力を決して安売りしないことが、道庁マンのみなさんにとっても、道民のみなさんにとっても共通認識になるように取り組むことが重要だと思うのですが、私は皆さんが掲げている評価指標の中では、ここに唯一の手がかりと言うか、ヒントというか、押すスイッチがここなのかなと思って。皆さんが書いている計画ですから。</p> <p>道としては、この評価Dとなっている、この付加価値生産性の向上のために、皆さん方が評価Dとなったのだから、どのように効果的な取り組みを、効果が出るように検討し、取組の強化をするのかということを考えているかと思しますので、まずその取組について伺いたいと思います。</p> <p>(広田委員)</p> <p>私の質問も悪かったと思うのですが、取組を聞いたって言うことで色々こういうことをやっていますということになったのですが、そもそも、その取組の評価でDになってるってことの要因がこれこれこれであってだからこういう取組をするって言うなら分かるのですが、私どもこれこれやっていますということになるわけですね。</p> <p>私が言うものさしというのは、例えば議会議論でも、これがDだからあんたがただめじゃないかと追求する道具ではなくて、指標とかものさしというのは、一つ一つの行動を動かすための、一つの旗印みたいなものであって、それが出来ないとしたら、なんで出来ないかをきちんと公開したこの場で話すことによって、次の展開をするということをしていかないと、これは私の質問も悪かったかもしれないので、指摘ということにさせていただきますけれども、例えば、ご答弁にあった経済の活性化につながるよう今後とも積極的に取り組んでまいるとありますけど、経済の活性化とは何なのかということもすごく重要だと思うのです。</p> <p>これも言い古された事例で、皆さんもよく聞いたことあるかもしれませんが、例えば、1千円のランチを食べるお客さんを100人地域に一生懸命呼ぶのか、1万円のお客さん10人で、売上高は一緒です。だけど、地域に回るお金の量とか、お客様の満足度とかは全然違いますよね。</p> <p>だから、その経済の活性化となっていて、地域経済の循環が必要だと言ってる時に、そういうことをきちんとチェックできるものさしが必要だと私は思っているわけです。</p> <p>2 新しいものさし、測定指標の重要性について</p> <p>(広田委員)</p> <p>新しいものさし、測定指標の重要性について伺いたいたと思いますが、その一つが、例えば、地域経済循環分析です。</p> <p>地域経済循環分析は、市町村ごとの「産業連関表」と「地域経済計算」を中心として複合的な総合的な分析により、「生産」、「分配」及び「支出」の三つの方向から地域の中のお金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態だとか、移輸入・移輸出等の地域外との関係性を可視化する分析手法です。</p> <p>しかも、地域のエネルギー代金の収支等を把握して、環境省が主管ではありますが、環境施策の立案に活かすだけでなく、経済や社会課題の同時解決に向けて、地方創生関連への活用も期待されるとされてい</p>	<p>(経済部長)</p> <p>北海道総合計画の推進管理についてであります。総合計画では、「めざす姿」の実現に向けた政策の柱ごとに、その効果を定量的に把握する指標を設定しているところでございます。</p> <p>指標の設定にあたりましては、経済社会の状況などを表すアウトカム指標であること、都道府県順位の把握や全国平均値との比較が可能であること、さらには、原則、毎年又は隔年で実績を公表される、といった3つの視点から選定をしているところであります。</p> <p>総合計画が掲げる将来像の一つであります「北海道の潜在力を活かす地域経済の循環」では、これらの視点で選定した「食品工業の付加価値額」や「商談等における国内成約件数」といった指標を設定していると</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>います。</p> <p>しかし、残念ながら道の施策展開には、もちろん経済部だけの問題ではないかもしれませんが、そうした視点が見えないわけです。</p> <p>道としては、総合計画に掲げられた将来像「北海道の潜在力を活かす地域経済の循環」を実現するために、今後、どのようなデータの集積や分析が必要とされるべきか、改めて、例えばそのゼロカーボンを実現すると言ってもただその洋上風力をいっぱい作るだけじゃダメなわけです。域内循環って視点で考えれば。</p> <p>そこを、どのように共通言語、共通理解にしていくためには、私は広域自治体として、地域毎のいろんなものさしやデータがきちんと公表されるべきだと思うわけですが、新たなデータの集積や分析の必要性についてどう認識されているのか、そして今後どうすべきと考えるのか現時点での見解を伺います。</p> <p>(広田委員)</p> <p>まず、その大前提として、色々な統計、データが、他の県も全てそうですという、本当にそうなのか分かりませんが、基本的には、原則、毎年又は隔年で実績を公表されるという、3つの視点のうちの1つです。結局、中央省庁に集まって、中央省庁が公表されるデータを前提にやるということですよ。</p> <p>それで、本当に北海道の強みとか経済力を活かすものさしを作っていくのかということ、私は納得いかないところなんです。</p> <p>都道府県順位の把握や全国平均値との比較も、もちろん必要ですけども、この北海道において横並びに他の都道府県と、一つのベンチマークとしては必要かもしれませんが、そういう比較で良いのかどうかということもあると思います。</p> <p>ゼロカーボンの実現に向ければ、例えばデンマークでどうなっているのか、ヨーロッパでどのようなことが起きているのかとか、同じような面積、同じようなところで、どこの制度がどう違うのかということも考えていくためには、都道府県単位の把握をやっている場合ではないような気がするわけです。</p> <p>もっと言えば、「食品工業の付加価値額」ということを挙げられまして、私も重要なことと思っているんですけども、意見交換の中で、工業統計とかから、この「食品工業の付加価値額」を出しているかのような話を聞きました。そうすると、この付加価値額というのは、もしかすると原材料を落としても付加価値額が上がります。ここでも、何のためにやっている指標なのかということが分からないわけです。売上が上がっても、地域に循環するお金が減っているのであれば意味がないし。</p> <p>指標の設定の仕方が、本気じゃないのです。</p> <p>なので、改めてご議論させていただきたいと思えます。</p> <p>(三) 道民経済計算の活用のあり方について (広田委員)</p> <p>最後に道民経済計算の活用のあり方ということで伺いたいと思います。</p> <p>道民経済計算について、本年3月に確報値が公表され、このたび、新たに振興局ごとの総生産を推計した「地域編」が8月に公表されたことと承知をしています。</p> <p>前段のご答弁にもあったように、作成にあたっては、内閣府から示された全国共通の「県民経済計算標準方式」に準拠しているということですが、この冒頭の部長の挨拶文にですね、『本道経済の実態や動向を的確に把握できるよう研究を重ね内容の充実に努めていきたい』とありました。</p>	<p>ころでございます。</p> <p>今般の総合計画の見直しにおきましては、政策の内容や方向性の変更に応じて、指標の入れ替えや目標値の変更といった見直しを行うこととしており、今後とも、社会経済情勢なども踏まえながら、必要に応じて見直しを行ってまいります。</p> <p>(経済調査担当課長)</p> <p>道民経済計算についてであります。道民経済計算は、産業構造や所得、さらには消費、投資、移出入など、本道経済の実態を明らかにする総合的な経済指標であり、国や他県等との比較を可能とするため、国が示した標準方式により推計しております。</p> <p>また、推計が可能な振興局別の総生産につきましては、道内各地域の経済規模や構造などを明らかにするため、地域編として公表しております。</p> <p>今後とも、道民経済計算を施策立案や経済分析等の基礎資料として幅広く活用していただくため、国の標準方式を踏まえながら、推計方法の工夫など精度の向</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>先ほど、私がかたまます事例に挙げた地域経済循環分析は、基本的には、先進事例を見ると市町村単位のようにすけれども、北海道の179市町村全てにそれを求めるのは残念ながらあまり現実的ではないし、単独での地域経営というのも機能的ではないと考えます。</p> <p>経済圏が異なる場合も往々にしてあるので、振興局単位が良いのかどうかとの判断もあるかとは思いますが、広域自治体の道として、市町村自治体を補完する意味でも、エネルギー収支や、産業連関分析などの視点を加味し、振興局ごとにまとめられたこの道民経済計算の地域編のさらなる充実や、有効活用を検討されるべきではないかと考えますが、いかがか伺います。</p> <p>(広田委員)</p> <p>全国的にやられていることなので、道だけ変わるということはできないというのでも分かります。</p> <p>基礎統計とか基礎研究というのも大事なので、それは否定しないのですけれども、いわゆる総生産ということだけでは持続可能な地域の発展のものさしとしては不足しているというのが、経済の発展ということを考えてときに、それを皆さんはご存じなのではないでしょうか。それなのに唯々諾々としてこれをやっているというのはいかがなのかなというふうに思います。</p> <p>そういうものさしが不足しているから、環境省所管ではありますけれども、地域経済循環分析などが提案をされて、それにも良さ悪さいろいろあるとは思いますが、そういう新しいものさし、データの測定方法が提案されているというところだと思います。</p> <p>産業連関分析なども、聞き取り調査など人手を必要とすると私は伺ったことがあります。これからコロナ禍で雇用対策を含めて色々な公的支出が必要となるときに、どうせそういう雇用対策をするなら、未来につながる、普段ならできない調査をしっかりとっていくということも、私は必要だと思しますので、検討をですね、部長もご挨拶文で仰っていらっしゃるの、部長のご挨拶文より今の答弁の方が後退したような気がしますけれども、是非地域のために広域自治体の道としてしっかりとやっていただきたいと思っております。</p> <p>もう一つ、付け加えるとすれば、計画のための計画、調査のための調査とやっているのだったら、人間じゃなくてAIとかロボットの方がいいですよ。極論するとですよ。</p> <p>道庁の皆さん、生産性を上げるとか付加価値向上とか言いますが、道庁の生産性を上げる、付加価値向上ということは、計画をただただいっぱい作るということではなくて、もともと皆さんがやっている仕事の意味、何のために、誰のためにやっているのかということを考えるということが、ホワイトカラーとかそういうところの生産性を上げるということであって、付加価値向上につながるわけです。</p> <p>それを道庁の皆さん自身が、自分の仕事の中で体現しなくてどうやって経済界の人に伝わりますか。</p> <p>そういう意味で食品工業の付加価値額というか、その議論については、もう一度、生産性向上とは何か、付加価値向上とは何かということ、まずは経済部の皆さんでしっかり言葉の再定義とか、意味を考えてやっていただきたいということで、また改めて付加価値向上のところは少し議論させていただきたいと思えます。</p> <p>今日は指摘とさせていただきますので、よろしくお願ひします。以上です。</p>	<p>上に取り組み、本道経済の実態や動向をよりの確に把握できるよう努めてまいります。</p>